

当財団は、地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的なシンクタンク」を目指し、2016年5月に「中期計画（VISION&ACTION 2020）」を策定しました。その中で、地域社会の発展に貢献し役立つためには、産学官との連携による活動が極めて有効であると考え、産学官の連携および共同研究の推進、大学やシンクタンクなどとの共同研究の拡充などを目標に掲げました。

中部圏ネットワーク第3弾として、中部の大学の産学官連携について当財団に関わりのある大学を訪れ、それぞれの大学の取り組み状況のお話を伺い、産学官連携のヒントを得るとともに、ご紹介していきたいと思えます。

第3回は、愛知学院大学学長の佐藤悦成氏にお話を伺いました。

## 第3回 愛知学院大学

「社会とつながる」を大切に地域連携や産学官民連携の協同教育をすすめる

愛知学院大学学長 佐藤 <sup>えつじょう</sup>悦成 氏



### 1. 連携事業の中核を担う「地域連携センター」

Q 愛知学院大学といえば3年前に名城公園キャンパスがオープンしたことが記憶に新しいですが、まずは大学の概要をお聞かせください。

本学は日進キャンパス、楠元・末盛キャンパス、そして2014年に開設した名城公園キャンパスの4

キャンパスとなっており、日進キャンパスには文学部・心身科学部・法学部・総合政策学部、名古屋市千種区の楠元・末盛キャンパスには薬学部・歯学部・短期大学部、名城公園キャンパスには商学部・経営学部・経済学部があり、全学で9学部16学科と短期大学部を展開しています。

本学は1876年に開設された「曹洞宗専門学支校」がルーツで、1953年に愛知学院大学として創設さ

れ、「行学一体・報恩感謝」という建学の精神を今に至るまで掲げています。「行学一体」は、曹洞宗の開祖である道元禅師の教えに基づく言葉で難しく思われるかもしれませんが、これは言い換えれば「人間を磨きながら学問を修める」ということで、人間を磨くことと学問を修めることは決して別々であってはならないものであり、それを教育の場で実践、実行していくという意味です。また「報恩感謝」は、「自分が今あるのはどういう理由によるのか」をよく考えれば、周りに対する感謝が当然出てくる、それを感じ取れる人材を育成するということです。

こうした禅の精神に基づき、私どもは「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」の育成を目指しています。大学在学中に学生が、「社会とつながる」ことを考えて学ぶことや、試行錯誤を通じた学びが社会に出た時に自分の大きな力になっていくだろうと思います。

**Q 愛知学院大学の産学官民連携の取り組みはいかがでしょうか。**

本学では以前より日進キャンパスで地域貢献の一環として「開放講座」や「公開講座」を開催し、

学生と希望される外部の方が一緒に授業を受けるという場を設けてきました。2013年の秋には学則を改正し、大学の知的財産などの社会還元をうたいつつ、幅広い社会貢献活動の推進を宣言いたしました。そしてさらに具体化する組織として、「地域連携センター」を設置しました。名城公園キャンパスを開設した2014年4月1日にスタートし、本学における産学官そして市民との連携の中核を担う組織として、多くを学びながら地域連携を進めています。また今年度より、日進キャンパスおよび楠元キャンパスにも地域連携センターを開設しました。

本学は「地域」を「生活の現場」と捉えており、「学内の人的、物的資源を生かしながら地域活力の源泉づくりに貢献する活動の実践」を掲げていますが、センターがその窓口となります。役割としては、産学官民連携を通じてそのきっかけをすること、活動の調整をすること、さらにはプロデュースの役割を担うことです。さらには、学生がコミュニティリーダーとして成長できるよう支援するのも目的の1つです。

私は、産学官民連携には二方向あると考えています。ひとつは学問的な連携です。そしてもうひ



東京ドーム11個分の広さを誇る日進キャンパス



名古屋城の東側に位置する名城公園キャンパス

とつはより現実的な連携といいますか、例えば地域づくり、まちづくり活動として商店街と商品やサービスを共同開発するとか、のちほどお話をいたしますが、学生が小学生と学区を歩き「e防災マップ」を作るなど、実際の現場に足を踏み入れた連携です。地域連携センターはその両方を束ねていく存在になっています。

**Q** 愛知学院大学では「クロスオーバー型教育」を掲げておられ、ビジネス・コラボレーションやコミュニティ・コラボレーションなど、教育の中で企業や地域とのつながりを持つ取り組みをされていらっしゃいますね。

それが「大学における地域連携」の第一歩です。文部科学省のいうところの「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び」＝「アクティブ・ラーニング」につながる協同教育の場になります。本学では、自分で考えて、何を実行して、何を生み出していくかという「自己教育力」を向上させるための取り組みが、各所で行われています。

事実、学部ごとに学外組織との特色ある連携教育を推進しています。加えて、地域連携センター

では、全ての学部属する学生を対象に地域連携コースを設けています。これは、キャンパスを出て、地域で、まちで、企業で、実学実践し、「AGU+<sup>(※1)</sup> (学士プラスα)」となって卒業する学修機会です。

**Q** 教育という大きな目的があり、その1つの手段として産学官民連携を行っていらっしゃるということですね。ところで愛知学院大学には4キャンパスに9学部16学科と短期大学部があり、産学官民連携・地域連携も学部横断で取り組まれているとのことですが、その概要をお聞かせください。

名城公園キャンパスには、ビジネス系3学部(商学部、経営学部、経済学部)、楠元・末盛キャンパスには薬学部と歯学部、日進キャンパスには文学部、心身科学部、法学部、総合政策学部が拠点を置き、それぞれの資源を生かした教育や研究活動を推進しています。各キャンパスの資源を活用し社会貢献を効果的に実践するため、それぞれに所長とスタッフを配置した地域連携センターを設置しました。

重要な点は、地域連携センターは、学際的アプ

(※1) 愛知学院大学 (Aichi Gakuin University)

ローチが求められる新しい社会課題や地域課題の克服に向け、各キャンパスや各学部が持つ物的および知的財産を目的的に結び付け、克服策を検討し実行することです。だからこそ「行学一体」の学修が本質的なものになります。

例えば、地域の企業や団体からの要望があったとします。名城公園キャンパスの地域連携センターに相談があれば、所長とコーディネーターが解決策を企画し、他キャンパスの地域連携センターとともに、学部横断のプロジェクトとメンバーを組成し、プロジェクトを推進していきます。名古屋市北区の名城公園につくられた商業施設・コミュニティサポートパーク「tonarino (トナリノ)」との公園利用者向けの健康増進事業はその1つです。また、他大学の資源が必要な場合は、積極的に学学連携を進めています。

**Q 技術系の大学は、企業などとの連携がしやすいが地域との連携が難しいとおっしゃいます。貴大学は地域との連携に数多く取り組んでいらっしゃいますが、そのことについてどう思われますか。**

私どもは曹洞宗の仏教系の大学です。地域連携活動が多い背景には、建学の精神「行学一体・報恩感謝」に負うところが大きいと考えています。実際に、地域連携センターの検討段階で、「大学は地域社会の資源と考え、産学官民連携が教員、職員、学生にとっての『行学一体・報恩感謝』を実現できる場でありたい」と構想しました。また、『やりたいこと・できること・求められていること』の新しい社会実験の場として社会と大学の間にはフィードバックループを形成し、生の情報や体験を基礎にした研究と教育の実験型大学の創出を目指しました。

このような基本構想に基づき、本学教職員の「問題解決知」、「新しい実践知」、「知の未来デザイン」の三種類の「知」を生かす社会実験「場」を生み出すため、大学内外のサポート・マネジメント・システムを地域連携センターとして構築しています。その鍵となるのが、コーディネーターです。これは地域連携業務のプランニングとマネ

ジメントを担う専門職であり、現在、名城公園キャンパス地域連携センターにフルタイムのコーディネーター2名が配属されています。この2名が新規の地域連携プロジェクトを提案、問題解決の相談を担い、産学官民連携による実験場を事業化し、その場が学生の能力開発やキャリア形成の場ともなっています。

## 2. 多彩な連携を展開する名城公園キャンパス

**Q それぞれのキャンパスでの具体的な産学官民連携の取り組みについて伺います。まず、名城公園キャンパスについてお聞かせください。**

名城公園キャンパスが一番活発に連携活動しています。行政との協定では、名城公園キャンパスのある名古屋市北区とも2013年に連携協定を結んでおり、地域連携センターが毎月1回の共同研究会を開催し、地域問題の確認、協働して行う事業の検討等を行っています。

さきほど例としてお話をしましたが、地域連携センターでは「e防災マップ」を1つの災害時リスク・コミュニケーション手段として活用する防災プラットフォーム事業を、名古屋市北区と連携して進めています。

部門や世代を超えた日常的な交流、情報の見える化と継続的な更新機会を同時に提供するものです。本学学生消防団が、地域の小学生と保護者、学区連絡協議会、消防団、名古屋きた災害ボランティアネットワーク、北区自立支援連絡協議会防



学生消防団が参加したe防災マップ・避難行動計画づくりワークショップ（名城公園キャンパス）

災地域づくり部会、北消防署、北区の皆さんと一緒に活動し、学ばせていただいています。その成果として、2015年度の「第6回地域の絆をつくる防災コンテスト」で特別優秀賞（全国ベスト4）を受賞しました。今年度も北区の2学区で防災マップを作っており、最終的には北区19学区すべての防災マップを作ることを目標にしています。

#### Q 産学官民との連携教育という観点からはいかがですか？

経済学部では産学官民連携教育として、企業や行政などのトップレベルで活躍されている方の生の声を学生が聞く機会を作るということで、企業やシンクタンクなどと提携して連携講義を行っています。学生だけでなく教員もそうなのですが、教育の場にいるとどうしても実務界、ビジネス界と疎遠になってしまいがちなので、まずは教育面で産学官民連携を推し進めていきたいという考えによるものです。公益財団法人中部圏社会経済研究所にも連携講義をしていただいております。この連携講義は今後も引き続き推し進めていきたいと思っています。今はまだ教育の段階ですが、今後はいろいろな組織と組んで地域の問題に取り組むなど、研究面でも連携が進められればと考えています。

同種の講座は商学部や経営学部でも「経営者講座」として実施しています。また、商学部・経営学部・経済学部共通の産学官民連携講座も開講しています。できれば日進キャンパスでも、来年度から同様の講座を開きたいと考えています。

加えて、経営学部においては、企業や非営利団体と連携して、経営の知識だけでなく実学として学びの場を設けています。具体的には「バーチャルカンパニー」講義において、仮想企業を立ち上げ、学生グループが自らビジネスアイデアを創造し、ビジネスモデルとビジネスプランを作成し、企業や非営利団体と商品（モノ・サービス）の共同開発を行い、販売を目指します。参加する学生達は、現実に経営がうまくいくのかどうかを悩み、考え、解決していくことにより、起業に関わる実

際のビジネスの流れを学んでいきます。

#### Q 企業や地域とは講座という形でつながりをもっているらしいですが、講座以外でもあるのでしょうか。

現在、地域連携センターが3種類の方法で支援しています。

第1は、講座内で開発された商品などの持続的な発展を促す支援です。その1つが経営学部の学生が企業と連携して商品開発に取り組んでいる「なごめん」です。これはきしめんの新商品ですね。きしめんは愛知県の郷土食ですが、パスタやうどんに押されて最近はだんだん食べられなくなっています。そこで、新しい食べ方を提案し、きしめんを継承し発展させていこうと、学生がアイデアを出して作りあげたものです。この麺の黄色は抗酸化物質であるウコンで、ほぼ1日の必要量が練り込まれています。また、原料の小麦は愛知県産の「きぬあかり」を使い、愛知県産の八丁みそを使ったみそソースも開発しました。一般的なきしめんではなく、ジャージャー麺のように食べます。

この取り組みにはきしめんの老舗として知られる株式会社角千本店にご協力いただき、試作段階から参加してもらい、学生とともに商品化までを行いました。販売にあたってのパッケージデザインは、名古屋学芸大学の学生諸君の協力を得て完



株式会社角千本店と共同開発した「なごめん」

成させました。新宿高島屋で開催された「大学は美味しい!!」フェアに3年連続招待され、市場調査を兼ねテスト販売してきました。今では、株式会社角千本店、刈谷ハイウェイオアシス・セントラルプラザにてお買い求めいただけます。

第2は、学生の自発的な活動の立ち上げと進化の支援です。経済学部の学生が起案した街角資料館プロジェクト（名古屋市西区弁天通商店街）が、総合政策学部をはじめとする他学部の学生とともに「笑顔届け隊」として成長しています。当初は、小さく始めた活動が、2年目には名古屋都市センターの「はじめの一步」部門のまちづくり助成に採択されるまでになり、地元小学校児童への学習機会の提供やまち歩きイベントの実践へと進化して4年目を迎えています。地域連携センターのコーディネーターがメンターとなって日常的に相談にのったり、外部団体との協働会議の場を持ったりしています。

第3は、本学と包括連携協定などを結ぶ外部企業や団体からの共同開発の提案を学生グループとマッチングし、協業が滞りなく行われるように応援するプロジェクト・マネジメント支援です。例えば、山崎製パン株式会社と株式会社JTB西日本の「キャンパスランチパック」プロジェクト、日本航空株式会社（JAL）と株式会社エイチ・アイ・エスの「JALわく旅」プロジェクト、株式会社酒井商店といちい信用金庫との「不織布ガーゼの新用途開発」プロジェクトなどがあります。

### 3. 医療現場そして海外にも貢献する 歯学部取り組み

**Q** 歯学部の産学官連携の取り組みについてお聞かせください。

本学でいま一番話題になっているのは在宅歯科医療です。特に歯学部が在宅歯科医療を、愛知県から寄附金の助成を受けて行っています。学生が、治療器具のないところで臨機応変に、ベストを尽くした治療をするために学ぶのは、非常に良いことだと思います。



特許を取得した「AGOキャップ」

また2015年度より、愛知県が設けている基金により、在宅歯科医療学寄附講座を設置しています。これは歯学部の学生および臨床研修歯科医師を対象に、在宅歯科診療についての体系的な教育を実施するもので、将来的に需要が高まるであろう在宅歯科診療に携わる歯科医師数を増やすことが目的です。

このほか、歯学部の教員と企業が連携して実用化を進めている「AGOキャップ」があります。これは、顎関節脱臼患者の顎の関節を固定するために装着するヘッドギア状の器具で、名古屋市千種区の旭ゴム加工株式会社と歯学部顎口腔外科学講座主任教授の栗田賢一先生らで開発し特許を取得したものです。モノづくりの技術を生かして医療機器を開発しようという「医工連携」の取り組みを名古屋商工会議所が行っており、その一環として本学と企業を結び付けていただきました。今年の7月に「AGOキャップ」の特許権を本学が取得しましたので（特許第6168662号）、東京の株式会社パルメディカルの協力の下、現在は「AGOキャップ」の商品販売を始めるよう準備している最中です。

**Q** そのほかに進行中の取り組みはありますか。

本学の末盛キャンパスに、中部電力株式会社顧問で一般社団法人中部経済連合会名誉会長の川口文夫氏が理事長を務める「特定非営利活動法人日本口唇口蓋裂協会」の本部と事務局を置いている

関係で、モンゴル、ベトナム、最近ではエチオピアなどにも足を伸ばし、日本だけでなく世界にも広がった取り組みを続けています。地域によっては口唇口蓋裂で生まれた乳児を育てないということが行われていたという悲しい話もありましたが、今の日本の医療技術でその命を救うことができるのであれば、それが一番うれしい結果です。

ほかには心身科学部心理学科ですが、ベトナム戦争当時の枯葉剤の影響で障がいを持ったお子さんの教育に関するプロジェクトを独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）と組んで行うことを計画しています。ほめて育てる教育をベトナムに伝えるというのが目的です。今、研究をまとめてJICAと交渉している段階で、本学での研究が実践できるよう努力しています。

#### 4. 地域との密接な連携を進める日進キャンパス

Q 日進キャンパスの産学官民連携の取り組みについてお聞かせください。

心身学部健康科学科が西三河を拠点とするプロバスケットボールチーム「シーホース三河」と今年2月に産学連携包括協定を締結しました。約7年前からホームゲームに学生を派遣し、インターンシップ生として、試合運営やイベント、ファンサービスなどのサポートを行ってきました。また、ホームゲームにおいては「愛知学院DAY」というイベントも毎年行っています。

協定締結後は、バスケットボール教室のアシスタント活動、チームのPR活動などが加わり、さまざまな面からチーム運営をサポートする取り組みに発展しています。

現在、スポーツは健康づくりや教育だけでなく、地域活性化や産業振興、国際交流などにも活用されるようになりました。健康科学科は、保健体育教諭やスポーツ指導者を養成するだけでなく、こうした分野にも人材を輩出できるよう実践と理論を融合させた教育を行っています。



「愛知学院DAY」の運営・企画や試合のサポートをする学生達



試合前の時間を楽しませるイベントを実施

Q 行政との連携はいかがでしょうか。

日進市とは2010年に連携協力協定を締結しており、さまざまな面で連携が進んでいます。まず、本学への要望を受けて、学生が日進市の祭りのボランティアに参加しています。次に日進市のイベントで本学の施設を使っています。地域の方たちに大学を利用していただくのが共生への入り口かなと思っています。日進市にとっても、本学だけでなく市内に大学が多くあることは大きな資産だと思いますので、それぞれの大学の特徴を生かした使い方をご提案いただければ、私どもはいくらでも引き受けます。

さらに、日進市の政策立案や運用面で教授陣をはじめとする専門スタッフが参画しています。中でも地域連携センターの所長とコーディネーターが同市総合計画のPDCAサイクルのC（検証）とA（改善）に同市若手職員の自立的な取り組みを支援する形で関わっていることは、協定を結んだ

パートナーとしての責務と心得ています。

**Q** 日進キャンパスには法務支援センターがありますが、連携事例があればお聞かせください。

地域連携ニーズの領域に法務に関するものがあります。そこで法務支援センターが中心的な役割を担っています。社会問題を反映した法務に関する生涯学習講座（名古屋市北生涯学習センターほか）、夏休みに実施する小学生と保護者を対象にした模擬法廷（日進市連携事業）、無料法律相談（本学各キャンパス）などを従来より行ってきました。

今秋からは、2つの連携事業がスタートします。1つは、2015年に連携協定を結んだ愛知県商店街振興組合連合会、名古屋市商店街振興組合連合会の組合、組合員、指導員に向けた法務支援事業です。ニューズレターの発刊、講座開催や無料法律相談を組み合わせ提供されます。

2つめは、中部大学と本学との間で学学連携協定を結び、災害に関する教育や研究面で教職員の相互派遣やシンポジウムの開催を行う予定です。

**Q** ほかに連携の事例がありましたらお聞かせください。

日進キャンパスの坐禅堂では、2004年から日進市との連携事業として「親子坐禅教室」を開催しています。また、日進市職員の夏の研修でも坐禅堂を活用していただいています。坐禅堂は名城公園キャンパスにもあり、両方で月に1度、坐禅会を開催しています。おかげさまで大変好評で、なかなか参加することができないという声も聞こえてきますね。名城公園キャンパスの坐禅堂は、周囲の官公庁や企業の方が仕事帰りにちょっと寄って坐禅を体験してみようか、というように気軽に使ってもらえるとありがたいなと思っています。

本学は曹洞宗系の大学ということで、禅が産学官民連携のきっかけ、経済界への貢献のひとつになればとも思っています。ご存知かと思いますが、アップル創業者のスティーブ・ジョブズ氏が曹洞宗の教えを学んでいました。ジョブズ氏は、自己



坐禅堂（日進キャンパス）

への執着を捨てるという禅の思想に共感していたそうです。どうしても自分のアイデアに執着するのが人間の性質ですが、「自分のアイデアもいけれど別の考え方もある」、「相手の持っているもののほうがいいかもしれない」という考え方が、他人の持ついいものを自分の中に取り込めるのではないかと、ジョブズ氏は「禅によって、自分中心のものの考え方を変えることができた」と言っていたそうです。ジョブズ氏に限らず多くの海外企業の経営者は、そうした禅の素養や知見を取り入れてプロダクトやコンセプトにうまく落とし込んでいたようです。

実利とかビジネスの目的で禅を学ぶのは本筋から外れているのですが、まずは禅の精神に触れていただくということで、多くの人に坐禅会に来ていただければと思っています。ここで得たものが、ゆくゆくはモノづくりやサービスを展開する時のヒントになるかもしれません。

#### 4. 学生が主体的となって進める連携を目指して

**Q** 産学官民連携を進めるにあたり、産業界などへの要望がありましたらお聞かせください。

愛知県に本社を置く企業の社長で本学出身の方の数が第1位であることが本学の特徴です。そして、学生の中には地元中小企業の二代目、三代目となっていく者も多いようです。これら中小企業には、これからますますイノベーションの担い手

としての期待が高まっています。だからこそ、地域連携を通じたコミュニティリーダー育成が必要であり、ひいてはビジネス界のリーダー育成につながる協同教育を実施しています。

**Q 講座や講演で企業とのつながりを作り、そこから具体的なビジネスが出てくる可能性もありますね。**

ものの見方や考え方は、その人の経験や生まれ持った性質、受けた教育などから形成され、人それぞれに違います。このマインドセットがとても重要で、その変化を促す取り組みが始まっています。昨年は、地元中学校の校長先生を中心とする方々が主催した「映画『みんなの学校』」上映会と、監督、出演者、公教育・私教育の地元関係者、学生などが参加するフューチャーセッション・ワークショップを応援しました。今年の5月には地元の社会起業家、経済界、大学関係者が世話人会を組織する「第1回社会イノベーターフォーラム」を共催し、社会問題を解決する社会イノベーターの活動を、地元企業人材がプロボノとして事業性を高める機会を設け、学生にも営利企業と非営利団体の協業の実際と人の思いをビジネスの手法で実現していくプロセスの理解を促しました。また、地域連携コース内の講義では、社会イノベーターのオムニバス授業をビジネス系3学部の卒業要件

に含まれる講義として開設し、変化の見方、問いの立て方、解決するために苦しくても活動し続ける姿勢に、多くの学生が刺激を受けました。次は、心に火のついた学生たちのフォローアップです。今秋からは、全ての学部へ属する学生が履修できる地域連携コース内でプロジェクト・ベースド・ラーニング（Project Based Learning）型の演習を強化する予定です。

**Q 最後に、今後の展望をお聞かせください。**

本学での産学官民連携、地域連携の活動はまだ限られており、教員が主導する形態が中心です。そこを、学生が主導して教員がサポートに回ることができるようになると、本当の意味での連携が機能すると考えています。きっかけは教員が学生に与えたとしても、どう展開し、充実させていくかというところを学生諸君が主体的にやってくれるようになれば、良き社会人を育てる教育に結び付くと考えています。

そのために、地域連携コースの産学官民連携による協同教育を充実させると同時に、大学に居ながらにして社会の第一線で生じている変化を体感するイベントなどを主催、共催、協賛する機会を増やし、学生のマインドセットを変え、スキルセットを強化する学内の環境づくりを継続的に行ってまいりたいと思います。



### プロフィール

**佐藤 悦成**（さとう えつじょう）

- 1974年 駒澤大学大学院人文科学研究科仏教学専攻修士課程修了
- 1977年 同博士後期課程単位取得退学
- 1980年 愛知学院大学禅研究所研究員
- 1997年 愛知学院大学文学部宗教学科教授
- 2002年 愛知学院大学大学院文学研究科宗教学・仏教学担当
- 2014年 愛知学院大学長に就任